



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6310

URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲生 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 柚木 裕 TEL (03) 5604-7671

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	144,714	△5.9	735	△67.2	34	△97.3	△1,466	—
19 年 3 月期	153,728	△5.0	2,243	△64.5	1,276	△77.7	18	△99.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	△6.49	—	△2.8	0.0	0.5
19 年 3 月期	0.08	0.07	0.0	0.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	173,198	52,556	29.4	225.76
19 年 3 月期	181,362	55,724	29.8	239.71

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 50,981 百万円 19 年 3 月期 54,138 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	3,861	△ 2,904	△ 412	5,687
19 年 3 月期	902	△ 4,718	2,207	4,985

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
20 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	74,500	4.6	0	—	△600	—	△1,400	—	△6.20
通 期	154,500	6.8	3,300	348.6	1,900	—	600	—	2.66

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 226,536,329 株 19 年 3 月期 226,536,329 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 711,509 株 19 年 3 月期 690,113 株
- (注) 1 株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	84,965	△6.4	△455	—	△193	—	△1,430	—
19 年 3 月期	90,784	△3.2	744	△76.2	841	△78.0	△4,818	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	△ 6.33	—
19 年 3 月期	△21.34	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	123,716	46,961	38.0	207.96
19 年 3 月期	130,054	50,075	38.5	221.72

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 46,961 百万円 19 年 3 月期 50,075 百万円

## 2. 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	43,000	4.1	△700	—	△400	—	△500	—	△2.21
通 期	91,000	7.1	700	—	700	—	600	—	2.66

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の数値等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 4 ページをご覧ください。

## 1. 経 営 成 績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は堅調な回復基調で推移していましたが、下期に入りサブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れや金融資本市場の変動、原油価格の高騰などがあり、企業収益の改善に足踏み状態が見られ、個人消費がおおむね横ばいで推移したことと、設備投資の緩やかではあるが増加していることなどにより、全体として景気は継続して緩やかな回復基調で推移しました。

農業機械の国内需要は、農業従事者の高齢化や減少などの構造的な問題に加えて、米価の下落、農政改革により買い控えや様子見などにより、きわめて低調に推移してまいりましたが、農政の見直しや米価の下落に歯止めがかかり、底打ち感も見られるようになりました。

一方、輸出は前期に引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的に販売活動を展開し、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりました。

#### [当期連結業績]

当期の売上高は前期比 90 億 1 千 4 百万円減少し、1,447 億 1 千 4 百万円(5.9%減少)となりました。このうち国内売上高は、農機市場が低調に推移したことから農業機械を中心に前期比 122 億 2 百万円減少し、1,226 億 7 千 3 百万円(9.0%減少)となりました。海外売上高は、欧州とアジアが堅調で、前期比 31 億 8 千 7 百万円増加し、220 億 4 千 1 百万円(16.9%増加)となりました。

営業利益は、減収による粗利益減少に加えて粗利率の低下などにより、前期比 15 億 8 百万円減少し、7 億 3 千 5 百万円(67.2%減少)となりました。

経常利益は、前期比 12 億 4 千 1 百万円減少し、3 千 4 百万円(97.3%減少)となりました。

当期純利益は、繰延税金資産の取崩し等により、前期比 14 億 8 千 5 百万円減少し、14 億 6 千 6 百万円の純損失となりました。

#### [当期個別業績]

当期の売上高は 849 億 6 千 5 百万円(前期比 6.4%減少)、営業利益は 4 億 5 千 5 百万円の損失、経常利益は 1 億 9 千 3 百万円の損失となりました。当期純利益は、繰延税金資産の取崩し等により 14 億 3 千万円の損失となりました。

#### 2) 商品別売上の概況

##### [国内]

整地用機械(トラクター、耕うん機など)は耕うん機、乗用管理機が増加したものの、主力のトラクターが減少し、269 億 3 千 7 百万円(前期比 8.3%減少)となりました。栽培用機械(田植機、野菜移植機)は前期より発売を開始した PZ 田植機が好調に推移し、114 億 7 千 5 百万円(前期比 8.3%増加)となりました。収穫調製用機械は、主力のコンバイン、乾燥機などが減少し、242 億 3 千 2 百万円(前期比 15.5%減少)となりました。作業機・補修用部品は 278 億 6 千 2 百万円(前期比 6.5%減少)となりました。その他農業関連は 215 億 3 千 2 百万円(前期比 13.4%減少)となりました。なお、農業用施設工事の売上高は 40 億 5 千 1 百万円(前期比 36.1%減少)であります。その他売上高は 106 億 3 千 2 百万円(前期比 8.0%減少)となりました。

##### [海外]

整地用機械は、主に北米向けトラクターは減少しましたが、好調な欧州でカバーし、169 億 3 千 3 百万円(前期比 11.0%増加)となりました。栽培用機械は 23 億 6 千 6 百万円(前期比 104.7%増加)、収穫調製用機械は 10 億 9 千 6 百万円(前期比 9.6%増加)、作業機・補修用部品は 11 億 2 百万円(前期比 9.2%増加)となりました。

## 3) 次期連結会計年度の見通し

経営環境は、原油や鉄鉱石の高騰による資材の値上がりから、わが国経済の景気回復が足踏み状態にあり、今後も景気の下振れが懸念されています。一方、農業を取り巻く環境は、一部に好転の兆しがあるものの、引き続き厳しい状況が続くことが予想され、市場での競争はますます激化するものと思われまます。

このような状況下、当社は積極的に新商品を投入し、売上の確保に努めてまいります。

国内においては、農政改革の見直しや米価の下落に歯止めがかかったことなどに伴い、農機需要は横ばいと予想しております。当社においては、足許の好調な田植機を中心とした拡販と、引き続き投入する新商品の相乗効果ならびに、更なるサービスの拡充、営業販売力強化により、国内売上の拡大を見込んでおります。海外については、好調なアジア市場での更なる売上拡大に加え、北米市場でのOEM取引先の在庫圧縮政策終了に伴う受注回復を見込んでおります。また、平成 20 年 3 月期に実施したコスト構造改革の効果による粗利益率改善を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は前期比 82 億円減少して 1,732 億円となりました。資産の部では、流動資産が前期比 57 億円減少しました。主な内訳は売上減少による受取手形及び売掛金の減少 31 億円、棚卸資産の減少 29 億円などです。固定資産は前期比 25 億円減少しました。投資その他の資産が投資有価証券を中心に 20 億円減少しております。負債合計は仕入債務や退職給付引当金の減少などにより、前期比 50 億円減少しております。純資産は前期比 32 億円減少し、526 億円となりました。なお、自己資本比率は 29.4%となっております。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失 5 億円、棚卸資産の減少 29 億円、売上債権の減少 31 億円などにより 39 億円の収入(前期比 30 億円の収入増)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出 52 億円、投資有価証券の売却による収入 26 億円、投資有価証券の取得による支出 16 億円などにより 29 億円の支出(前期比 18 億円の支出減)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加、社債の償還などにより 4 億円の支出(前期比 26 億円の支出増)となりました。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

区 分	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	27.1	30.5	29.8	29.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.2	66.2	30.4	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	9.7	13.8	64.6	15.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	4.0	0.9	3.3

・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金 の全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、安定した配当の維持、向上を基本方針としております。

平成 20 年 3 月期の配当につきましては、当期業績の大幅悪化により、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、期末配当を無配とさせていただく予定であります。

平成 21 年 3 月期の配当につきましても実施を見送らせていただく予定であります。早期復配の実現を目指し、安定的に収益確保が出来るよう収益基盤強化に全力を傾注してまいり所存であります。

**(4) 事業等のリスク**

当社の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

## 1) 経済情勢及び農業環境の変化

国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。

## 2) 為替レートの変動

外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 3) 金利の上昇

借入金利の上昇により業績が悪化する可能性があります。

## 4) 株式市場の動向

当社は有価証券を保有しており、株価の下落により減損が発生する可能性があります。

## 5) 他社との競争

市場では競合他社との厳しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。

## 6) 国際的な事業活動に伴うリスク

各国の税・法制度の予期せぬ変化や、政情不安により業績が悪化する可能性があります。

## 7) 特定の取引先、調達先への依存

特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。

## 8) 製品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生

製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。

## 9) 環境問題等の公的規制や問題の発生

製品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。

## 10) 自然災害や事故に関するリスク

地震、台風、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。

## 11) 法令違反リスク

当社グループが取扱う商品・サービスの提供に当たっては、景品表示法やJ I S法等による法的な定めがあります。原材料の仕入に当たって、独占禁止法、下請法の規制により公正な取引が要請されています。また、環境関連法の適用を受けることなど、コンプライアンス経営が要請されており、内部統制の体制を整えて、全社一丸となって法令順守の徹底に努めてまいります。それにもかかわらず、なお当社の役職員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、コスト増あるいは収入減などが発生し、業績が悪化する可能性があります。

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化、あるいは今後の事業運営の状況変化等により実際の結果と一致しない可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、その他の事業として生活関連商品の販売や試験装置の製造、販売及びサービス・その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

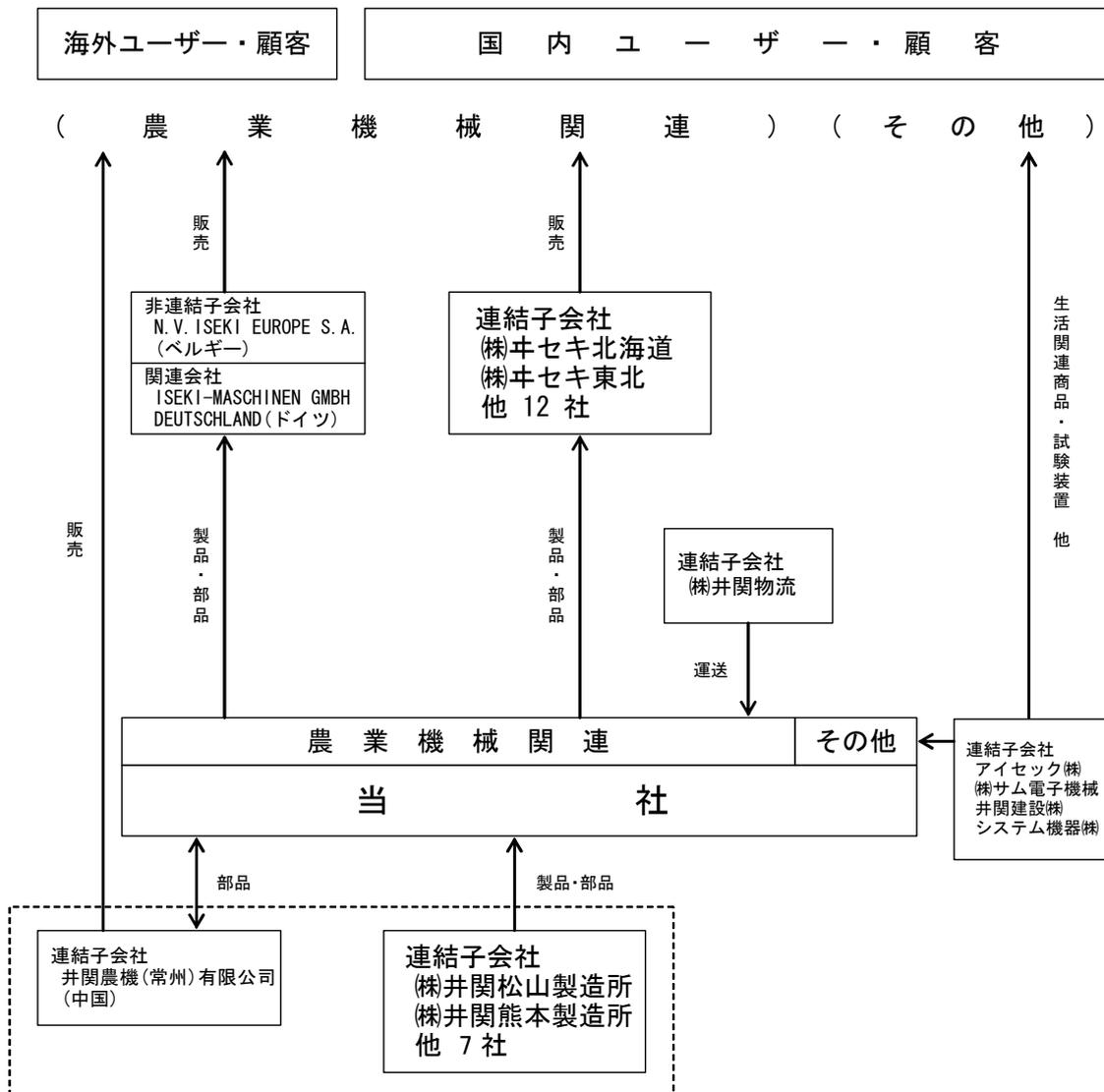
### (農業機械関連)

農業機械の開発・設計は、主に当社で行っております。(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか 8 社で農業機械の製造並びに部品加工を行っており、これを国内においては主に全国の販売会社 14 社を通じて販売しております。海外においては、現地販売代理店、販売提携先並びに井関農機(常州) 有限公司を通じて販売しております。

### (その他)

アイセック(株)は生活関連商品の販売等、(株)サム電子機械は試験装置の製造・販売、システム機器(株)は情報処理サービスを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



### 3. 経 営 方 針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来 80 余年にわたり農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。世界人口の増加と食糧問題、また今日のわが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えると、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社は「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国並びに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。そのために、「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績を確保できる企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略

基本戦略は以下の通りであります。

- ①海外販売の拡大
- ②国内農機市場でのシェア 20%確保
- ③商品競争力の更なる強化
- ④収益力、キャッシュ・フロー強化による連結財務体質の改善

#### (3) 対処すべき課題

##### 1) グループ内部統制

##### ①コンプライアンス重視の経営

当社はグループ内部統制の確立を経営方針の重要課題と位置づけ、内部統制システムの整備を図っております。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制につきましては、業務分掌規程、内部統制制度等の諸規程、諸制度の整備を図るとともに、重要事項については経営会議において多面的な検討を行っております。また、取締役会議事録や稟議書類等の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書規程に基づき適切に保存管理されるよう体制の整備を図っております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス担当役員の下に組織横断的なコンプライアンスチームを平成 19 年 6 月 1 日付けで結成し、このチームが中心となってコンプライアンス研修を継続的に行い、コンプライアンス意識の全役職員への浸透を図ることにより、不正と不祥事を未然に防止することに努めております。

内部統制にかかわる組織として、製造子会社に対しては、経常的モニタリング機能を担う「業務監理室」を平成 19 年 6 月 1 日付で開発製造本部長の直轄として設置し、製造子会社に対する牽制機能の強化を図っております。販売会社等に対しては、各社に社内監査機能を持たせ自ら社内監査を行わせるとともに、「営業業務監理室」を平成 19 年 6 月 1 日付で営業本部長の直轄として設置し、これらの社内監査実施状況のチェックと指導を行っております。

また、社長を委員長とし、全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監理委員会」を平成 19 年 6 月 1 日付で設置いたしました。再発防止策の進捗状況をフォローするとともにコンプライアンスの徹底状況をチェックしております。

今後は、再び不適切な会計処理の問題を引き起こさないように、当社ならびに当社連結子会社が全社一丸となって信頼の回復に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、ご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ②反社会的勢力排除について

当社は、「井関グループ倫理行動規範」を定め、反社会的勢力や団体との絶縁を掲げ、関係遮断に取り組んでおります。また、当社およびグループ会社の企業倫理確立のため、「井関グループ倫理行動規範」に反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、反社会的勢力排除に向け体制の整備と活動を行っております。総務部を対応統括部署として、事案により関係部門と協議して対応しております。平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備しております。また、当社は社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属し、定期的に指導を受けるとともに、情報の共有化を図っております。

## 2) 重点課題

当社グループは、激しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。顧客の視点に立った低価格で高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、低コスト構造の構築、連結財務体質の強化を推進してまいります。

## ①国内販売の回復と海外販売の拡大

市場での競争が激化する中、「国内販売の回復と海外売上高の拡大」を経営の最重点課題として位置づけ、グループの総力を商品競争力の強化に努め、性能、品質、価格、サービスについて総合的に高めてまいります。商品品質の抜本的改善を行うとともに、市場ニーズの的確な把握とタイムリーな商品企画を行い市場投入してまいります。国内市場においては、機動的な新組織により広域販社の強みを活かした効率的な販売促進策の推進と営業サービス力の強化による一層の顧客満足度の向上により、国内販売の回復を図ってまいります。また、順調に拡大している海外営業については、新商品投入による北米市場の回復と堅調な需要が継続する欧州の売上拡大と成長が見込まれているアジア市場での販売サービス体制を強化し、拡大と市場定着を図り、海外売上高の拡大に努めてまいります。

## ②コスト構造改革による収益力の確保

資材高騰が顕在化する中、全社全部門で原価の低減、管理ロスの削減、経費の削減に努め、収益力の確保に努めてまいります。

## ③「風通しの良い企業」への意識改革と実行

当社グループは、当連結会計年度でグループ内部統制の確立を行ってまいりました。内部統制報告制度の義務化と四半期決算実施の会計基準変更へ対処し、風通しの良い企業風土を実施してまいります。

また、環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音等、環境問題への取り組みを強化してまいります。

## (4) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

**連 結 財 務 諸 表 等**  
**連 結 貸 借 対 照 表**

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産	86,371	47.6	80,691	46.6	△ 5,680
現金及び預金	5,270		5,817		546
受取手形及び売掛金	31,950		28,840		△ 3,110
有 価 証 券	23		53		29
棚 卸 資 産	45,511		42,642		△ 2,868
繰 延 税 金 資 産	578		313		△ 265
そ の 他	3,162		3,117		△ 45
貸 倒 引 当 金	△ 125		△ 93		32
II 固 定 資 産	94,990	52.4	92,506	53.4	△ 2,484
1. 有 形 固 定 資 産	80,152	44.2	79,820	46.1	△ 332
建物及び構築物	15,608		16,293		684
機械装置及び運搬具	9,725		9,047		△ 678
土 地	50,562		50,729		167
建 設 仮 勘 定	1,139		651		△ 488
そ の 他	3,116		3,099		△ 17
2. 無 形 固 定 資 産	986	0.6	835	0.5	△ 151
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	13,851	7.6	11,850	6.8	△ 2,000
投 資 有 価 証 券	8,823		6,324		△ 2,498
長 期 貸 付 金	204		188		△ 16
繰 延 税 金 資 産	696		596		△ 100
そ の 他	4,817		5,396		578
貸 倒 引 当 金	△ 691		△ 655		36
資 産 合 計	181,362	100	173,198	100	△ 8,164

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債	83,026	45.8	83,066	48.0	40
支払手形及び買掛金	42,352		40,788		△ 1,564
短期借入金	24,150		25,092		942
社 債 (償還一年以内)	140		100		△ 40
長期借入金 (返済一年以内)	7,525		9,469		1,944
未払法人税等	612		511		△ 101
そ の 他	8,245		7,103		△ 1,141
II 固 定 負 債	42,612	23.5	37,575	21.7	△ 5,036
社 債	8,045		2,545		△ 5,500
長期借入金	18,455		20,726		2,271
繰延税金負債	1,226		854		△ 372
再評価に係る繰延税金負債	7,595		7,595		—
退職給付引当金	5,185		4,164		△ 1,021
役員退職慰労引当金	306		318		12
そ の 他	1,797		1,371		△ 426
負 債 合 計	125,638	69.3	120,641	69.7	△ 4,996
( 純 資 産 の 部 )					
I 株 主 資 本	40,985	22.6	39,514	22.8	△ 1,470
資 本 金	22,784	12.6	22,784	13.1	—
資本剰余金	12,815	7.1	12,815	7.4	—
利益剰余金	5,548	3.0	4,081	2.4	△ 1,466
自己株式	△ 163	△ 0.1	△ 167	△ 0.1	△ 4
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,153	7.2	11,466	6.6	△ 1,686
その他有価証券評価差額金	2,598	1.4	907	0.5	△ 1,690
土地再評価差額金	10,527	5.8	10,527	6.1	—
為替換算調整勘定	28	0.0	31	0.0	3
III 少 数 株 主 持 分	1,585	0.9	1,575	0.9	△ 10
純 資 産 合 計	55,724	30.7	52,556	30.3	△ 3,167
負 債 ・ 純 資 産 合 計	181,362	100	173,198	100	△ 8,164

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当 期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	153,728	100	144,714	100	△ 9,014
II 売 上 原 価	105,309	68.5	99,602	68.8	△ 5,707
売 上 総 利 益	48,419	31.5	45,112	31.2	△ 3,307
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,175	30.0	44,376	30.7	△ 1,799
営 業 利 益	2,243	1.5	735	0.5	△ 1,508
IV 営 業 外 収 益	1,509	0.9	1,599	1.1	90
受 取 利 息 及 び 配 当 金	358		366		7
そ の 他	1,150		1,232		82
V 営 業 外 費 用	2,476	1.6	2,300	1.6	△ 176
支 払 利 息	1,135		1,312		177
そ の 他	1,341		988		△ 353
経 常 利 益	1,276	0.8	34	0.0	△ 1,241
VI 特 別 利 益	44	0.0	1,447	1.0	1,403
固 定 資 産 処 分 益	44		56		12
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		1,346		1,346
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 取 崩 益	—		28		28
そ の 他	—		15		15
VII 特 別 損 失	513	0.3	2,004	1.4	1,490
固 定 資 産 処 分 損	312		282		△ 29
減 損 損 失	25		—		△ 25
貸 倒 損 失	—		385		385
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	119		—		△ 119
特 別 退 職 金	—		920		920
製 品 リ コ ー ル 対 策 費 用	—		180		180
そ の 他	55		235		180
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )	807	0.5	△ 521	△ 0.4	△ 1,329
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	866	0.6	649	0.4	△ 216
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	—	—	△ 852	△ 0.6	△ 852
法 人 税 等 調 整 額	△ 112	△ 0.1	1,139	0.8	1,252
少 数 株 主 利 益 ( 減 算 )	35	0.0	8	0.0	△ 27
当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )	18	0.0	△ 1,466	△ 1.0	△ 1,485

**連結株主資本等変動計算書**

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	22,784	12,815	6,207	△ 154	41,653
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 677	—	△ 677
当期純利益	—	—	18	—	18
自己株式の取得	—	—	—	△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 659	△ 8	△ 667
平成19年3月31日残高	22,784	12,815	5,548	△ 163	40,985

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,896	10,527	15	13,438	1,558	56,650
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 677
当期純利益	—	—	—	—	—	18
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 297	—	12	△ 285	27	△ 258
連結会計年度中の変動額合計	△ 297	—	12	△ 285	27	△ 926
平成19年3月31日残高	2,598	10,527	28	13,153	1,585	55,724

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	22,784	12,815	5,548	△ 163	40,985
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	△1,466	—	△1,466
自己株式の取得	—	—	—	△ 4	△ 4
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,466	△ 4	△1,470
平成20年3月31日残高	22,784	12,815	4,081	△ 167	39,514

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	2,598	10,527	28	13,153	1,585	55,724
連結会計年度中の変動額						
当期純損失	—	—	—	—	—	△1,466
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 4
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	△1,690	—	3	△1,686	△ 10	△1,696
連結会計年度中の変動額合計	△1,690	—	3	△1,686	△ 10	△3,167
平成20年3月31日残高	907	10,527	31	11,466	1,575	52,556

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	対 前 期 比較増減(△)
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益(△損失)	807	△ 521	△ 1,329
減 価 償 却 費	3,708	4,363	654
減 損 損 失	25	—	△ 25
負 の の れ ん 償 却 額	△ 118	△ 337	△ 219
退職給付引当金の増減額	376	△ 1,021	△ 1,397
投資有価証券売却損益	—	△ 1,346	△ 1,346
受取利息及び受取配当金	△ 358	△ 366	△ 7
支 払 利 息	1,015	1,163	148
為 替 差 損 益	15	△ 142	△ 157
有形・無形固定資産売却損益	268	226	△ 41
特 別 退 職 金	—	920	920
売上債権の減少額	2,896	3,110	213
棚卸資産の増減額	△ 5,594	2,868	8,462
仕入債務の増減額	748	△ 1,564	△ 2,312
そ の 他	△ 1,202	△ 1,022	180
小 計	2,587	6,328	3,740
利息及び配当金の受取額	356	370	13
利息の支払額	△ 1,025	△ 1,162	△ 136
特別退職金の支払額	—	△ 920	△ 920
法人税等の支払額	△ 1,591	△ 813	778
法人税等の還付額	575	59	△ 516
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>902</b>	<b>3,861</b>	<b>2,958</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 23	△ 23	0
有価証券の売却による収入	146	23	△ 123
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 5,692	△ 5,211	480
有形・無形固定資産の売却による収入	990	695	△ 295
投資有価証券の取得による支出	△ 100	△ 1,615	△ 1,515
投資有価証券の売却による収入	—	2,597	2,597
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 276	—	276
貸付金の純減少額	33	35	2
定期預金の純減少額	96	155	58
そ の 他	106	438	331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,718</b>	<b>△ 2,904</b>	<b>1,813</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額	4,255	929	△ 3,326
長期借入れによる収入	18,180	12,490	△ 5,690
長期借入金の返済による支出	△ 19,437	△ 8,274	11,163
社債の償還による支出	△ 100	△ 5,540	△ 5,440
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 4	4
配当金の支払額	△ 677	—	677
そ の 他	△ 3	△ 13	△ 9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,207</b>	<b>△ 412</b>	<b>△ 2,620</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3</b>	<b>157</b>	<b>154</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 1,604</b>	<b>702</b>	<b>2,306</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>6,589</b>	<b>4,985</b>	<b>△ 1,604</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,985</b>	<b>5,687</b>	<b>702</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …………… 29 社 ( (株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)キセキ北海道、  
(株)キセキ東北ほか )

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか 14 社の決算日は 12 月 31 日、(株)井関松山製造所ほか  
13 社の決算日は 3 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重  
要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有 価 証 券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………連結決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② 棚 卸 資 産……………主として総平均法による低価法

##### ③ デ リ バ テ ィ ブ……………時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降の  
新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正す  
る法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19  
年 3 月 30 日 政令第 83 号)) に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について  
は、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微で  
あります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日  
以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から 5 年間  
で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は 427 百万円減少しております。  
また、税金等調整前当期純損失は 427 百万円増加しております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)、市場販売目的のソ  
フトウェアについては見込販売期間(3 年)に基づく定額法によっております。

**(3) 重要な引当金の計上基準****① 貸倒引当金**

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

**② 退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

**③ 役員退職慰労引当金**

当社と一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

**(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準**

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

**(5) 重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**(6) 重要なヘッジ会計の方法****① ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

**② ヘッジ手段とヘッジ対象**

イ. ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ロ. ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

**③ ヘッジ方針**

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

**(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項****① 消費税等の会計処理の方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

**6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項**

のれんの償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。

**7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

**注 記 事 項****( 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 )**

	前 期	当 期	増 減
1.有形固定資産減価償却累計額	87,024 百万円	87,995 百万円	970 百万円
2.保 証 債 務	9,706 百万円	9,639 百万円	△66 百万円
3.受 取 手 形 割 引 高	65 百万円	98 百万円	32 百万円
4.受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	639 百万円	507 百万円	△132 百万円
5.連結会計年度末日満期手形			

前連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受 取 手 形	25 百万円
支 払 手 形	2,274 百万円
設 備 支 払 手 形	169 百万円

## 6.事業用土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再 評 価 の 方 法・・・・・・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 3 項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出

- ・再評価を行った年月日・・・・・・・・平成 13 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の  
期末時価と再評価後の・・・・・・・・△ 9,582 百万円  
帳簿価額との差額

**( 連 結 損 益 計 算 書 関 係 )**

	前 期	当 期	増 減
1.研究開発費の総額	4,498 百万円	3,894 百万円	△603 百万円
2.減 損 損 失			

前期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊 休 資 産	土地	北海道江別市	17
	建物、土地	青森県つがる市	8
計			25

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

当期(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

記載すべき事項はありません。

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

前期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	226,536,329	—	—	226,536,329
(自己株式) 普通株式	666,946	23,167	—	690,113

普通株式の増加 23,167 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	677	3	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 27 日

当期(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	226,536,329	—	—	226,536,329
(自己株式) 普通株式	690,113	21,396	—	711,509

普通株式の増加 21,396 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前 期	当 期	増 減
現金及び預金勘定	5,270 百万円	5,817 百万円	546 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△285 百万円	△130 百万円	155 百万円
現金及び現金同等物	4,985 百万円	5,687 百万円	702 百万円

**(セグメント情報)****1. 事業の種類別セグメント情報**

前期(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)及び当期(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)  
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**2. 所在地別セグメント情報**

前期(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)及び当期(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)  
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**3. 海外売上高**

前期(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	6,751	8,936	3,165	18,853
II 連結売上高	—	—	—	153,728
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	5.8	2.1	12.3

当期(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	5,679	11,220	5,141	22,041
II 連結売上高	—	—	—	144,714
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.9	7.8	3.5	15.2

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか  
その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

**(税効果会計関係)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,473 百万円	662 百万円
賞与引当金	325	140
未実現利益	55	50
繰越欠損金	501	103
その他	426	191
繰延税金負債と相殺	△ 1,507	△ 239
繰延税金資産 計	1,275	909
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	175 百万円	113 百万円
前払年金費用	541	106
その他有価証券評価差額	1,735	648
その他	315	274
繰延税金資産と相殺	△ 1,507	△ 239
繰延税金負債 計	1,260	902

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前期(平成19年3月31日現在)			当期(平成20年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	250	248	△ 1	250	249	△ 0
合 計	250	248	△ 1	250	249	△ 0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前期(平成19年3月31日現在)			当期(平成20年3月31日現在)		
	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	2,718	7,064	4,346	2,994	4,617	1,623
株式 債券 その他	—	—	—	2	2	0
(小計)	2,718	7,064	4,346	2,996	4,620	1,623
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	16	10	△ 5	598	501	△ 96
株式 債券 その他	100	92	△ 7	97	77	△ 19
(小計)	116	103	△ 12	696	579	△ 116
合 計	2,834	7,168	4,333	3,692	5,199	1,506

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	前期(平成19年3月31日現在)	当期(平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	23	23
(2) その他有価証券 非上場株式	1,326	826

**( 退職給付関係 )****1. 採用している退職給付制度の概要**

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

**2. 退職給付債務に関する事項**

	前 期	当 期
① 退職給付債務	△ 30,208 百万円	△ 25,410 百万円
② 年金資産	14,560	11,196
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 15,647	△ 14,213
④ 会計基準変更時差異の未処理額	11,683	10,223
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,021	1,902
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 857	△ 723
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△ 3,800	△ 2,811
⑧ 前払年金費用	1,385	1,352
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△ 5,185	△ 4,164

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

**3. 退職給付費用に関する事項**

	前 期	当 期
① 勤務費用	1,408 百万円	1,514 百万円
② 利息費用	501	495
③ 期待運用収益	△ 195	△ 241
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,460	1,460
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	232	215
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 98	△ 134
⑦ その他の退職給付費用	51	64
⑧ 退職給付費用計(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	3,360	3,374
⑨ 特別退職金	—	920
計(⑧+⑨)	3,360	4,295

(注) 確定拠出年金制度への掛金拠出額は「その他の退職給付費用」に含めて表示しております。

**4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項**

	前 期	当 期
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益	2.0%	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年～13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理費用しております。)	10年～13年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年～13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理費用することとしております。)	10年～13年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

**( 1 株 当 た り 情 報 )**

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	239.71 円	225.76 円
1株当たり当期純利益(△損失)	0.08 円	△6.49 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.07 円	—

(注)1株当たり当期純利益(△損失)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
1株当たり当期純利益(△損失)		
連結損益計算書上の当期純利益(△損失) (百万円)	18	△1,466
普通株式に係る当期純利益(△損失) (百万円)	18	△1,466
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	225,856,320	225,836,333
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	20,103,550	12,729,858
(うち新株予約権) (株)	(20,103,550)	(12,729,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

**( 開 示 の 省 略 )**

下記注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・企業結合等

また、下記事項については、該当事項がないため開示を省略しております。

- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等
- ・重要な後発事象

**生産、受注及び販売の状況**

## 1. 商品別生産実績

(単位 百万円)

内 訳	前 期		当 期		対前期比較増減(△)
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		
整 地 用 機 械	45,843		43,514		△ 2,329
栽 培 用 機 械	15,187		16,293		1,106
収 穫 調 製 用 機 械	30,246		25,499		△ 4,747
作業機・補修用部品	2,576		2,295		△ 281
その 他 農 業 関 連	8,055		5,765		△ 2,290
そ の 他	2,263		1,845		△ 418
合 計	104,173		95,213		△ 8,959

(注)金額は販売価格で表示しております。

## 2. 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

## 3. 商品別販売実績

## (1) 合 計

(単位 百万円)

内 訳	前 期		当 期		対前期比較増減(△)	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
整 地 用 機 械	44,641	29.0 %	43,871	30.3 %	△ 769	△ 1.7 %
栽 培 用 機 械	11,755	7.7	13,841	9.6	2,085	17.7
収 穫 調 製 用 機 械	29,671	19.3	25,329	17.5	△ 4,342	△ 14.6
作業機・補修用部品	30,798	20.0	28,965	20.0	△ 1,833	△ 6.0
その 他 農 業 関 連	25,130	16.4	21,928	15.2	△ 3,201	△ 12.7
そ の 他	11,732	7.6	10,778	7.4	△ 953	△ 8.1
合 計	153,728	100	144,714	100	△ 9,014	△ 5.9

## (2) 国内

(単位 百万円)

内 訳	前 期		当 期		対前期比較増減(△)			
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	金 額	構成比	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	金 額	構成比	金 額	増減率
整 地 用 機 械			%			%		
		29,389	21.8		26,937	22.0	△ 2,451	△ 8.3
栽 培 用 機 械		10,599	7.8		11,475	9.4	875	8.3
収 穫 調 製 用 機 械		28,670	21.3		24,232	19.7	△ 4,437	△15.5
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品		29,788	22.1		27,862	22.7	△ 1,926	△ 6.5
そ の 他 農 業 関 連		24,864	18.4		21,532	17.5	△ 3,332	△13.4
そ の 他		11,562	8.6		10,632	8.7	△ 929	△ 8.0
合 計		134,875	100		122,673	100	△ 12,202	△ 9.0

## (3) 海外

(単位 百万円)

内 訳	前 期		当 期		対前期比較増減(△)			
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	金 額	構成比	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	金 額	構成比	金 額	増減率
整 地 用 機 械			%			%		
		15,251	80.9		16,933	76.8	1,681	11.0
栽 培 用 機 械		1,155	6.1		2,366	10.7	1,210	104.7
収 穫 調 製 用 機 械		1,000	5.3		1,096	5.0	95	9.6
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品		1,009	5.4		1,102	5.0	93	9.2
そ の 他 農 業 関 連		265	1.4		396	1.8	130	49.1
そ の 他		169	0.9		145	0.7	△ 23	△14.2
合 計		18,853	100		22,041	100	3,187	16.9

## 個 別 財 務 諸 表 等

### 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産	67,863	52.2	61,299	49.5	△ 6,563
現金及び預金	1,988		1,957		△ 30
受取手形	6,129		7,077		948
売掛金	24,364		21,123		△ 3,240
有価証券	—		30		30
製品及び販売用部品	15,596		14,464		△ 1,131
仕掛品	17		6		△ 11
原材料貯蔵品	316		301		△ 14
前渡金	668		684		16
前払費用	212		240		27
短期貸付金	16,974		13,944		△ 3,029
繰延税金資産	289		—		△ 289
その他	1,346		1,494		148
貸倒引当金	△ 39		△ 25		14
II 固 定 資 産	62,190	47.8	62,416	50.5	225
1. 有形固定資産	34,449	26.5	34,787	28.1	338
建物	3,330		4,244		913
構築物	275		265		△ 10
機械装置	3,653		3,090		△ 562
車両運搬具	6		7		1
工具器具備品	1,598		1,571		△ 27
土地	25,455		25,515		59
建設仮勘定	129		93		△ 35
2. 無形固定資産	576	0.4	459	0.4	△ 116
借地権	85		85		—
ソフトウェア	422		270		△ 151
その他	68		103		34
3. 投資その他の資産	27,165	20.9	27,169	22.0	3
投資有価証券	8,607		6,072		△ 2,535
関係会社株式	17,660		18,502		842
長期貸付金	1,912		1,910		△ 1
長期前払費用	364		299		△ 64
その他	2,168		1,907		△ 260
貸倒引当金	△ 2,592		△ 260		2,332
投資損失引当金	△ 954		△ 1,263		△ 309
資 産 合 計	130,054	100	123,716	100	△ 6,337

## 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債	47,568	36.6	48,294	39.0	725
支 払 手 形	16,189		14,886		△ 1,303
買 掛 金	12,540		13,714		1,174
短 期 借 入 金	10,200		10,100		△ 100
長 期 借 入 金 (返 済 一 年 以 内)	4,341		6,170		1,828
未 払 金	516		589		72
未 払 費 用	2,621		2,199		△ 421
未 払 法 人 税 等	154		140		△ 13
前 受 金	264		181		△ 82
預 り 金	96		79		△ 16
そ の 他	644		231		△ 412
II 固 定 負 債	32,411	24.9	28,461	23.0	△ 3,949
社 債	7,795		2,395		△ 5,400
長 期 借 入 金	13,031		16,130		3,098
繰 延 税 金 負 債	1,061		702		△ 359
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,595		7,595		—
退 職 給 付 引 当 金	1,594		504		△ 1,090
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	228		246		17
債 務 保 証 損 失 引 当 金	40		—		△ 40
長 期 預 り 金	1,063		887		△ 176
負 債 合 計	79,979	61.5	76,755	62.0	△ 3,224
( 純 資 産 の 部 )					
I 株 主 資 本	36,959	28.4	35,525	28.7	△ 1,434
1. 資 本 金	22,784	17.5	22,784	18.4	—
2. 資 本 剰 余 金	13,366	10.3	13,366	10.8	—
3. 利 益 剰 余 金	971	0.7	△ 458	△ 0.4	△ 1,430
(1) その他利益剰余金	971		△ 458		△ 1,430
繰越利益剰余金	971		△ 458		△ 1,430
4. 自 己 株 式	△ 163	△ 0.1	△ 167	△ 0.1	△ 4
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,115	10.1	11,436	9.3	△ 1,678
1. その他有価証券評価差額金	2,588	2.0	909	0.8	△ 1,678
2. 土地再評価差額金	10,527	8.1	10,527	8.5	—
純 資 産 合 計	50,075	38.5	46,961	38.0	△ 3,113
負 債 ・ 純 資 産 合 計	130,054	100	123,716	100	△ 6,337

## 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月 31日		当 期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月 31日		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	90,784	100	84,965	100	△ 5,819
II 売 上 原 価	76,834	84.6	73,067	86.0	△ 3,767
売 上 総 利 益	13,950	15.4	11,897	14.0	△ 2,052
III 販売費及び一般管理費	13,205	14.6	12,353	14.5	△ 851
営業利益(△損失)	744	0.8	△ 455	△ 0.5	△ 1,200
IV 営業外収益	2,575	2.8	2,580	3.0	4
受取利息及び配当金	808		764		△ 43
賃 貸 料	1,221		1,429		208
そ の 他	546		386		△ 160
V 営業外費用	2,479	2.7	2,318	2.7	△ 160
支 払 利 息	486		597		110
貸 与 資 産 費 用	807		1,154		347
そ の 他	1,185		567		△ 618
経常利益(△損失)	841	0.9	△ 193	△ 0.2	△ 1,035
VI 特別利益	495	0.5	1,738	2.0	1,242
固定資産処分益	29		37		8
投資有価証券売却益	—		1,346		1,346
貸倒引当金戻入益	461		284		△ 177
役員退職慰労引当金取崩益	—		28		28
そ の 他	4		40		36
VII 特別損失	6,296	6.9	1,905	2.2	△ 4,391
固定資産処分損	102		166		64
投資有価証券評価損	—		74		74
関係会社株式評価損	3,853		—		△ 3,853
出資金評価損	244		179		△ 64
貸倒引当金繰入額	1,142		92		△ 1,050
投資損失引当金繰入額	954		309		△ 645
特別退職金	—		900		900
製品リコール対策費用	—		180		180
そ の 他	—		3		3
税引前当期純利益(△損失)	△ 4,959	△ 5.5	△ 360	△ 0.4	4,598
法人税、住民税及び事業税	24	0.0	23	0.0	△ 1
法人税等調整額	△ 165	△ 0.2	1,046	1.3	1,211
当期純利益(△損失)	△ 4,818	△ 5.3	△ 1,430	△ 1.7	3,388

**株主資本等変動計算書**

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	22,784	10,994	2,371	13,366	6,468	6,468	△ 154	42,465
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 677	△ 677	—	△ 677
当期純損失	—	—	—	—	△4,818	△4,818	—	△4,818
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△5,496	△5,496	△ 8	△5,505
平成19年3月31日残高	22,784	10,994	2,371	13,366	971	971	△ 163	36,959

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	2,883	10,527	13,410	55,875
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 677
当期純損失	—	—	—	△4,818
自己株式の取得	—	—	—	△ 8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 295	—	△ 295	△ 295
事業年度中の変動額合計	△ 295	—	△ 295	△5,800
平成19年3月31日残高	2,588	10,527	13,115	50,075

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高	22,784	10,994	2,371	13,366	971	971	△ 163	36,959
事業年度中の変動額								
当 期 純 損 失	—	—	—	—	△1,430	△1,430	—	△1,430
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1,430	△1,430	△ 4	△1,434
平成20年3月31日残高	22,784	10,994	2,371	13,366	△ 458	△ 458	△ 167	35,525

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	2,588	10,527	13,115	50,075
事業年度中の変動額				
当 期 純 損 失	—	—	—	△1,430
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,678	—	△1,678	△1,678
事業年度中の変動額合計	△1,678	—	△1,678	△3,113
平成20年3月31日残高	909	10,527	11,436	46,961

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)満期保有目的の債券……………償却原価法
- (2)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (3)その他有価証券
  - ・時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理)
  - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)製品・販売用部品……………総平均法による低価法
- (2)原材料・貯蔵品……………移動平均法による低価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

- ①建物……定率法(但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は、定額法)
- ②工具……定額法
- ③その他……定率法

(会計方針の変更)

当期から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当期から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は52百万円、経常損失及び税引前当期純損失は358百万円、それぞれ増加しております。

#### (2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

為替予約取引

②ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**注 記 事 項****( 貸 借 対 照 表 関 係 )**

	前 期	当 期	増 減
1.有形固定資産減価償却累計額	53,317 百万円	52,880 百万円	△436 百万円
2.関係会社に対する主な資産			
受取手形	1,175 百万円	1,387 百万円	212 百万円
売掛金	19,875 百万円	18,975 百万円	△900 百万円
短期貸付金	16,938 百万円	13,920 百万円	△3,018 百万円
長期貸付金	1,774 百万円	1,799 百万円	25 百万円
3.関係会社に対する主な負債			
支払手形	10,466 百万円	9,482 百万円	△983 百万円
買掛金	10,175 百万円	11,516 百万円	1,341 百万円
4.保 証 債 務	22,737 百万円	21,703 百万円	△1,034 百万円
(うち保証予約)	( 270 百万円)	( 239 百万円)	( △31 百万円)
5.期 末 日 満 期 手 形			
前期末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
なお、前期末日満期手形は次のとおりであります。			
支払手形	1,711 百万円		
設備支払手形	162 百万円		

**6.事業用土地の再評価**

当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再 評 価 の 方 法・・・・・・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 3 項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出
- ・再評価を行った年月日・・・・・・・・平成 13 年 3 月 31 日
- 再評価を行った土地の  
    期末時価と再評価後の・・・・・・・・△ 9,582 百万円  
    帳簿価額との差額

**( 損 益 計 算 書 関 係 )**

	前 期	当 期	増 減
1.関係会社に対する売上高	64,651 百万円	60,335 百万円	△4,316 百万円

**( 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 関 係 )**

前期(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

**1.自己株式の種類及び株式数に関する事項**

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(自己株式)				
普通株式	666,946	23,167	—	690,113

普通株式の増加 23,167 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当期(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

**1.自己株式の種類及び株式数に関する事項**

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(自己株式)				
普通株式	690,113	21,396	—	711,509

普通株式の増加 21,396 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

**( 税 効 果 会 計 関 係 )**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
(繰延税金資産)		
賞与引当金	146 百万円	— 百万円
退職給付引当金	637	—
繰越欠損金	470	—
その他	226	—
繰延税金負債と相殺	△ 1,191	—
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産 計	289	—
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	1,720 百万円	604 百万円
前払年金費用	434	—
その他	98	98
繰延税金資産と相殺	△ 1,191	—
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金負債 計	1,061	702

**( 役 員 の 異 動 )** (平成20年6月26日付)**1. 新任取締役候補**

(予定される新役職名)	氏 名	(現在の役職名)
常 務 取 締 役 営 業 本 部 担 当 商 品 企 画 部 副 担 当 営 業 本 部 長	せいけ やすお 清 家 泰 雄	常 務 執 行 役 員 商 品 企 画 部 副 担 当 営 業 本 部 長
取 締 役 財 務 部 担 当	まき やすのり 真 木 康 則	執 行 役 員 財 務 部 副 担 当
取 締 役 営 業 本 部 副 本 部 長	やまじ かずたか 山 路 一 隆	執 行 役 員 営 業 本 部 副 本 部 長

**2. 新任監査役候補**

(予定される新役職名)	氏 名	(現在の役職名)
常 勤 監 査 役	いしだ かつひさ 石 田 勝 久	中 央 三 井 ビジネス株式会社 取 締 役 芝 事 業 部 長
常 勤 監 査 役	つきたに としふみ 槻 谷 俊 文	農 中 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 常 務 取 締 役

**3. 退任予定取締役**

(現在の役職名)	氏 名	(退任後の役職名)
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役 営 業 本 部 担 当 株 式 有 限 公 司 中 央 三 井 ビジネス株式会社 株 式 有 限 公 司 中 央 三 井 ビジネス株式会社 株 式 有 限 公 司 中 央 三 井 ビジネス株式会社	ありかわ ひでき 有 川 秀 樹	専 務 執 行 役 員 株 式 有 限 公 司 中 央 三 井 ビジネス株式会社 株 式 有 限 公 司 中 央 三 井 ビジネス株式会社
取 締 役 相 談 役	なかの ひろゆき 中 野 弘 之	—

**4. 退任予定監査役**

(現在の役職名)	氏 名	(退任後の役職名)
常 勤 監 査 役	うえの ひろし 上 野 紘	—
常 勤 監 査 役	えのきだ ひろよし 榎 田 博 善	—